貸　借　対　照　表

（平成26年3月31日現在）

	金額	科目	金額
（資産の部）	千円	（負債の部）	千円
流動資産	**13,612,650**	**流動負債**	**13,330,060**
現金預金	520,058	支払手形	288,695
売掛金	2,061,327	買掛金	467,124
商品及び製品	1,930,113	短期借入金	10,154,202
未着商品	349,422	1年以内長期借入金	386,214
仕掛品	4,863,919	未払金	1,774,346
原材料及び貯蔵品	910,401	未払法人税等	24,587
漁業仕込金	372,874	未払事業所税	1,380
前払費用	101,618	未払消費税等	39,772
短期貸付金	1,073,582	親会社未払金	40,961
未収入金	1,173,878	リース債務	1,445
未収法人税等	3	未払費用	69,485
立替金	22,651	預り金	77,061
未決算勘定	6,665	その他	4,783
仮払金	109,089		
デリバティブ債権	3,869		
繰延税金資産	119,167		
貸倒引当金	△ 5,993		
固定資産	**6,493,830**	**固定負債**	**6,423,958**
有形固定資産	**2,159,082**	長期借入金	5,941,749
建物	253,237	長期未払金	4,679
構築物	4,612	長期預り金	1,500
機械装置	229,619	退職給付引当金	422,831
船舶	1,230,130	特別修繕引当金	53,199
車両運搬具	17,628		
工具器具備品	90,255		
土地	157,937	**負債合計**	**19,754,019**
リース資産	1,377		
建設仮勘定	174,282		
		（純資産の部）	
無形固定資産	**14,301**	**株主資本**	**368,516**
ソフトウェア	14,013	**資本金**	**709,316**
電話加入権	288		
		資本剰余金	**39,693**
		資本準備金	39,693
投資その他の資産	**4,320,446**		
投資有価証券	202,630	**利益剰余金**	**△ 380,493**
関係会社株式	774,145	利益準備金	72,113
出資金	19,505	その他利益剰余金	△ 452,606
関係会社出資金	366,197	繰越利益剰余金	△ 452,606
長期貸付金	2,265,806		
貸倒懸念債権	1,253,617	**評価・換算差額等**	**△ 16,055**
保証金	88,366	その他有価証券評価差額金	△ 16,055
繰延税金資産	364,275		
その他	145,479		
貸倒引当金	△ 1,159,576	**純資産合計**	**352,460**
資産合計	**20,106,480**	**負債及び純資産合計**	**20,106,480**

（注）1.記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。
2.有形固定資産の減価償却累計額　12,631,583千円
3.関係会社に対する短期金銭債権　2,068,246千円
関係会社に対する長期金銭債権　3,635,609千円
関係会社に対する短期金銭債務　10,198,340千円
関係会社に対する長期金銭債務　3,600,000千円
4.担保に供している資産
有形固定資産　490,192千円
5.1株当たりの純資産額　24円85銭

損　益　計　算　書

（平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで）

科目	金額	
	千円	千円
売上高		29,131,186
売上原価		26,480,697
売上総利益		2,650,489
販売費及び一般管理費		2,421,130
営業利益		229,358
営業外収益		
受取利息	43,809	
受取配当金	187,855	
不動産賃貸料収入	21,297	
為替差益	72,357	
貸倒引当金戻入額	87,597	
雑収入	74,375	487,291
営業外費用		
支払利息	223,945	
支払保証料	730	
不動産賃貸費用	8,658	
雑損失	19,218	252,553
経常利益		464,097
特別利益		
固定資産売却益	561,038	561,038
特別損失		
固定資産処分損	8,842	
関係会社株式評価損	44,860	
貸倒引当金繰入額	937,447	
その他	338	991,487
税引前当期純利益		33,646
法人税、住民税及び事業税		55,266
法人税等調整額		△ 108,249
当期純利益		86,629

（注）1．記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

2．減価償却実施額　954,577 千円

3．関係会社に対する売上高　1,002,359 千円

関係会社に対する営業費用　7,022,293 千円

関係会社との営業取引以外の取引高　695,973 千円

4．1株当たりの当期純利益金額　6円11 銭

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1） 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商　品　移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製　品　売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕　掛　品　売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料・貯蔵品　先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

漁獲物の洋上在庫について、その価値を把握し従来より早い段階で損益に反映させることを目的として、在庫評価基準を荷揚（水揚げ）時点に在庫として認識する荷揚（水揚げ）基準から漁獲時点で在庫として認識する生産（漁獲）基準に変更しております。

同評価基準の変更を遡及適用した場合の累積影響額を当事業年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前事業年度末の漁業仕込金の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の評価基準を適用しております。

（2） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法を採用しております。ただし、平成 10 年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び船舶の一部については、定額法を採用しております。

②リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③無形固定資産
・自社利用のソフトウェア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

③特別修繕引当金　船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

（４）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用　㈱マルハニチロホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。